

No.1951

2月22日例会	プログラム	「AED(自動体外式除細動器)について」	日本光電中四国(株)岡山営業所 船戸 靖之様
2月29日例会	プログラム	「うるう年について」	高橋 秀明君
2月22日のメニュー	・イワシの竜田揚げ・揚げ出し豆腐と海老煮・豆もやし・筍ご飯・カス汁・コーヒー		

前回(2月15日)例会記録

出席報告	会員総数	36名(内出席規定適用免除者2名)	出席者数	24名	欠席者数	10名	出席率	70.59%	前回補正率	79.41%
	前回補正者	藤田君 高橋(秀)君 富永君								
	欠席者	藤原君 花岡君 東川君 石川君 井上君 三宅(孝)君 仲田君 中山君 大久保君 山田(次)君								

来訪者 野村證券(株) 岡山支店次長 玉井 常裕様

会長挨拶

玉野RC創立40周年記念事業に、AED(自動体外式除細動器)を市内中学校に贈呈することになりました。来週は、山田先生のお世話で、AEDの説明、デモがあるそうですので、来週は実物を見て、触ってみることが出来ると思います。その前に、AEDについて、簡単に予習しておきます。AEDとはautomated external defibrillatorのことです。心肺停止の患者において、自動で心電図を判断し、心臓に電気ショックを当てる機械です。この機械は、心電図波形の自動解析機能を持ち、心臓が細かく痙攣している状態、これを心室細動、心室頻拍といい、電気ショックで正常な収縮に戻します。これを除細動といい、操作者は機械の指示通りにスイッチを押すだけでよいのです。以前は、救命士が医師の指示で実施できていましたが、2年前から一般の市民も実施できるようになりました。心停止後、除細動が1分遅れるごとに救命率が10%ずつ低下します。10分で生存率0%です。救急車が到着までに平均6、7分かかりますので、その前にAEDを使えば、救命率がぐっと上がるようになります。AEDの設置状況など、この次にお話します。

会長報告

- ・牛窓ロータリークラブより創立20周年記念式典の案内状が届いております。

幹事報告

- ・ガバナー事務所より『友』インターネット速報N0322と『ハイライトよねやま』96が届いています。
- ・国際ロータリー事務局より『ロータリー・ワールド第3号』と世界公共イメージ推進キャンペーンの第3弾となる『人類のために活動します』公共奉仕広告用のディスク4枚組セットが届きました。
- ・他クラブの週報・例会変更通知につきましては回覧いたします。

委員会報告

- ・玉野RC40周年記念実行委員会(藤田委員長):先週、会長・幹事と打合せをしました。案内状については来週に出来上がります。そのほか着々と段取りが進んでおります。

スマイル・ボックス

- ・松尾君 - 玉井様、本日はよろしくお願いたします。
- ・谷口君 - 玉井様、ようこそいらっしゃいました。清掃奉仕、山陽新聞に載りました。
- ・三宅(保)君 - 宇野港桜植樹場所の清掃奉仕には大勢の参加をいただきありがとうございました。
- ・島田君 - 「宇野港桜公園・桜の並木道」清掃ご参加の会員皆様ご苦労様でした。立石さん、退院おめでとうございます。宮本さん、またお会いしましょう。遅刻。
- ・槌田君 - 清掃活動欠席、すいません。・大西君 - 手術のため、早退です。

プログラム 「世界経済を考慮に入れた投資の仕方」

野村證券(株) 岡山支店 次長 玉井 常裕様

今、日本の株式市場はアメリカのサブプライムローン問題から、日経平均は昨年の18,200



円から本日は 13,400 円ですが、先週は 12,500 円と実に 5,000 円ほど下がっています。この状態がいつまで続くのでしょうか？今年一年間は、どんどん上がっていく状況にはならないと思っています。アメリカは世界最大の消費地です。日本の GDP500 兆円に対してアメリカは 1,400 兆円、この世界最大の消費地が揺らいでいるのが最大の原因です。調子がいいといわれている中国の最大の輸出先はアメリカで、米国の貿易赤字の 6 割が中国なのです。アメリカがおかしくなっているの、どこかの時点で中国も下がる可能性があります。

日本の公定歩合に当たるアメリカの FF レートは 3.5%まで下げています。ヨーロッパでは利下げは起こっていませんが、いずれヨーロッパも今年中には利下げに踏み切り、世界的な金融の供給過剰状態になるでしょう。今年後半から来年にはそうなります。そうなった場合には来年、日本の株式市場も上昇してきます。実際に、なぜかというのは私の勘でしかありませんが、西暦で 9 のつく年の株式市場は全て上がっています。日本におけるバブルの絶頂期 1989 年の日経平均は 38,000 円でした。10 年後の 1999 年にはマイクロソフトを筆頭にインターネットにかかわる企業の株価が上がり、日本ではソフトバンクが 198,000 円の高値をつけました。このようなことが来年どこかの時点で起こるのではないかと考えています。業種、業界については私の勘ですが、インターネット時代が再び到来するのではないかと考えています。

次にサブプライムローン問題の仕組みについてお話します。日本においては不動産の証券化 REIT がありますが、アメリカではいろいろなローンを証券化することが起きています。住宅だけではなく、自動車その他個人ローンを証券化し、金融機関や個人に販売しています。ローンを証券化し、資産を担保に取り、証券を販売するのが金融機関もしくはヘッジファンドなのですが、世界最大の金融機関であるシティグループが UAE 政府系金融機関から 1 兆円強の資金供給を受け資本増強しました。そもそも「サブ」とは次の、とか 2 番目のという意味、「プライム」は特上の、最上のという意味からするとサブプライムローンは最上の次のローンということになりますが、実は言葉どおりではなく、低所得者層にかなり高額な住宅を販売してローンを支払ってもらっているのです。このローンは 3 年から 5 年たつと支払額が一気に増え、その結果不良債権が増えたとともに、世界最大の消費地であるアメリカの消費行動が少なくなっているのです。貿易相手国であるアメリカがおかしくなるのを防ぐ意味で中東やロシアの政府系投資ファンドがアメリカの民間金融機関に資金を供給するケースも出ています。米国のサブプライムローン残高は約 1.3 兆ドル(約 140 兆円)、そのうち不良債権化した損失額は OECD の試算では約 3,000 億ドル(33 兆円)といわれています。一方、日本の銀行で 92 年度から 07 年度までに処理した損失額は 114 兆円です。米国のそれは日本の約 1/3 の金額でしかありません。この問題解決のためにはアメリカ政府が公的資金を注入することが必要なのです。日本では 10 数年前に日債銀、長銀、山一証券が破綻した時、小淵総理は預金保険機構に 100 兆円投入しました。その時の利用条件は破綻した金融機関に対し預金者保護のために使うというものでした。その後一時期、98-99 年にかけてインターネット相場が起こり回復基調にあったのですが不良債権処理はこれでは終わらず、2003 年竹中金融大臣が「りそな銀行」に公的資金を注入するまでさらに 5 年かかったのです。この時、竹中大臣は破綻した銀行ではなく破綻の可能性のある銀行に預金準備保険機構のお金を注入することを決断しました。これ以降、日経平均は 7,600 円から 18,000 円まで上げました。アメリカ政府も、まず第一に公的資金を注入し、国策として政府が決断したという姿勢を見せ、投資家に安心感を与えることが重要です。残念ながらブッシュ大統領の任期はあとわずか、次の大統領としてもスタート時の NY 市場の発射台は低くて、自分が大統領になってから景気が上向く方を望むでしょう。ブッシュ大統領が決断しなければ秋口まで日経平均はボックス圏で推移すると思います。

東証一部の 2000 年以降価格別累積代金を見ると日経平均 12,000 円～15,000 円の水準では累積販売代金は非常に少なく、15,000 円以上、12,000 円以下で比較的多く取引されてきました。すなわち 13,000 円を割って 12,000 円に近づいたら投資のチャンスです。ではどのような株式がいいのかというと、15 業種ある各業種のうち時価総額のトップ 3 が買い付ける一つの基準になると思います。電機ではキャノン、ソニー、松下、自動車ではトヨタ、ホンダ、日産というところです。例えばトヨタ自動車は 1 月に 4,800 円台の安値をつけました。株価を一株当たり税引き利益で割ったものを株価収益率 (PER) といいますが、それが 10.3 倍まで落ちたのです。通常海外の企業が日本の企業に投資する場合、税引き後利益 10 年で投資金額が回収できれば投資するというのが M&A の常識です。世界一の自動車会社、トヨタ自動車に投資をして 10 年で回収できるとすれば投資行動が当然起きます。結果として 4,800 円から 6,000 円までわずか 2 週間で駆け上がりしました。こういうことが起きるのが今年の相場ではないかと思っています。トヨタの配当が 2.5%、10 年物国債が 1.45%、だとしたらトヨタのほうが日本の国債より安全ですねということです。配当利回りが 2%以上ある企業を投資主体として考えてもいいのではないかと思います。日経平均が 13,000 円を割り 12,000 円台に入ってきた時、誰もが聞いたことのある上位トップ企業を選び、PER10 倍前後、配当利回り 2%以上を一つの基準として投資すれば今年は勝てると思います。

私個人の投資主体は中国もしくはインドです。世界人口 65 億人が 2050 年には 92 億人になり、先進国人口は減少し、新興国は増加するという状況に加え、日本の GDP500 兆円/年、年率 2%の伸びに対し、中国の GDP は 300 兆円/年で年率 10%以上の伸び、早ければ 2012 年に日本の GDP を抜くと言われていています。

現在中国株を持っている方は北京オリンピック前に一度売却したほうがいいでしょう。例えば昭和 39 年の東京オリンピックの後、昭和 40 年に証券不況があり当時の田中大蔵大臣が資金を出し山一証券を救った事がありました。オリンピックが終わってインフラがある程度一巡した時には、必ず景気は落ち込みます。中国株に投資するとすればその時でしょう、売却するのは落ち込む前です。中国は年率 11%で成長していますが、ゴールドマンサックスの試算では 2009 年は 8.5%と読んでいます。つまり 2,3 割落ちると読んでいます。その時が株式投資のチャンスと考えます。